

第38回インフォメーションミーティング

第30次長期経営計画

地域活力創造銀行への変革

(2015年4月～2018年3月)

2016年11月17日

 **八十二銀行**

本資料には将来の業績に係わる記述が含まれています。
こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、不確実性を内在するものです。
将来の業績は経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意下さい。

<ご照会先>

株式会社 八十二銀行 企画部 I R担当 岩嶋

TEL：026-224-6123

FAX：026-226-5077

E-mail：irtantou@82bank.co.jp

八十二銀行の概要

名称	THE HACHIJUNI BANK, LTD.
本店所在地	長野県長野市
創立	昭和6年8月1日
拠点	<ul style="list-style-type: none"> ◆国内 151店舗（県内131・県外20） ◆海外 支店1（香港） 駐在員事務所4 （大連、上海、バンコク、シンガポール）
従業員数	3,224人
資本金	522億円
発行株式数	511,103千株

総資産	8兆4,339億円
純資産	6,522億円
預金残高	6兆3,117億円
貸出金残高	4兆7,649億円
総自己資本比率 （国際統一基準）	連結 20.97%（速報値） 単体 20.31%（速報値）
格付け	S&P : A R&I : A+



目次

1

本編

P.4～27

1. 決算概要と業績見通し
2. 第30次長期経営計画の進捗状況
3. 主要計数の状況

2

資料編

P.28～42

1. 長野県経済の状況
2. 各種計数の状況

2016年9月期決算ハイライト

【連結】

- ◆ 経常利益は、資金利益の減少等により197億円（対前年同期▲69億円）
- ◆ 親会社株主に帰属する中間純利益は、131億円（対前年同期▲33億円）

【単体】

- ◆ コア業務純益は、資金利益および役務取引等利益の減少により96億円（対前年同期▲59億円）
- ◆ 与信関係費用は、一般貸倒引当金および個別貸倒引当金ともに取崩となり▲19億円（対前年同期+4億円）
- ◆ 有価証券関係損益は、国債等債券売却益の増加により48億円（対前年同期+8億円）
- ◆ 経常利益は、170億円（対前年同期▲61億円）
- ◆ 中間純利益は、116億円（対前年同期▲39億円）

2017年3月期業績見通し（5月公表予想値からの変更なし）

【連結】

- ◆ 経常利益は、銀行単体の資金利益の減少等を見込み380億円（対前期▲110億円）
- ◆ 親会社株主に帰属する当期純利益は245億円（対前期▲56億円）

【単体】

- ◆ コア業務純益は、資金利益の減少、物件費増加を見込み180億円（対前期▲102億円）
- ◆ 与信関係費用は、貸倒引当金戻入益減少を見込み▲20億円（対前期+28億円）
- ◆ 有価証券関係損益は、株式等損益の増加を見込み120億円（対前期+36億円）
- ◆ 経常利益は、コア業務純益の減少等により320億円（対前期▲104億円）
- ◆ 当期純利益は、220億円（対前期▲57億円）

決算概要（連結）

(億円)	2016年度 中間期	2015年度 中間期	前年 同期比
連結粗利益	491	520	▲29
資金利益	351	386	▲35
役務取引等利益	65	75	▲10
特定取引利益	6	10	▲4
その他業務利益	68	47	21
営業経費	334	306	28
与信関係費用	▲19	▲23	3
株式等損益	3	18	▲15
経常利益	197	266	▲69
親会社株主に帰属する当期純利益	131	164	▲33
連単倍率	1.130	1.056	0.074

資金利益

- ◆ 貸出金残高（末残）は対前年同期1,669億円増加したものの、利回り低下により貸出金利息が同19億円減少。
- ◆ 有価証券残高（末残）は同1,579億円増加したものの、利回り低下により有価証券利息配当金が同17億円減少。

役務取引等利益

- ◆ 生命保険、投資信託販売手数料等が同8億円減少。

親会社株主に帰属する当期純利益

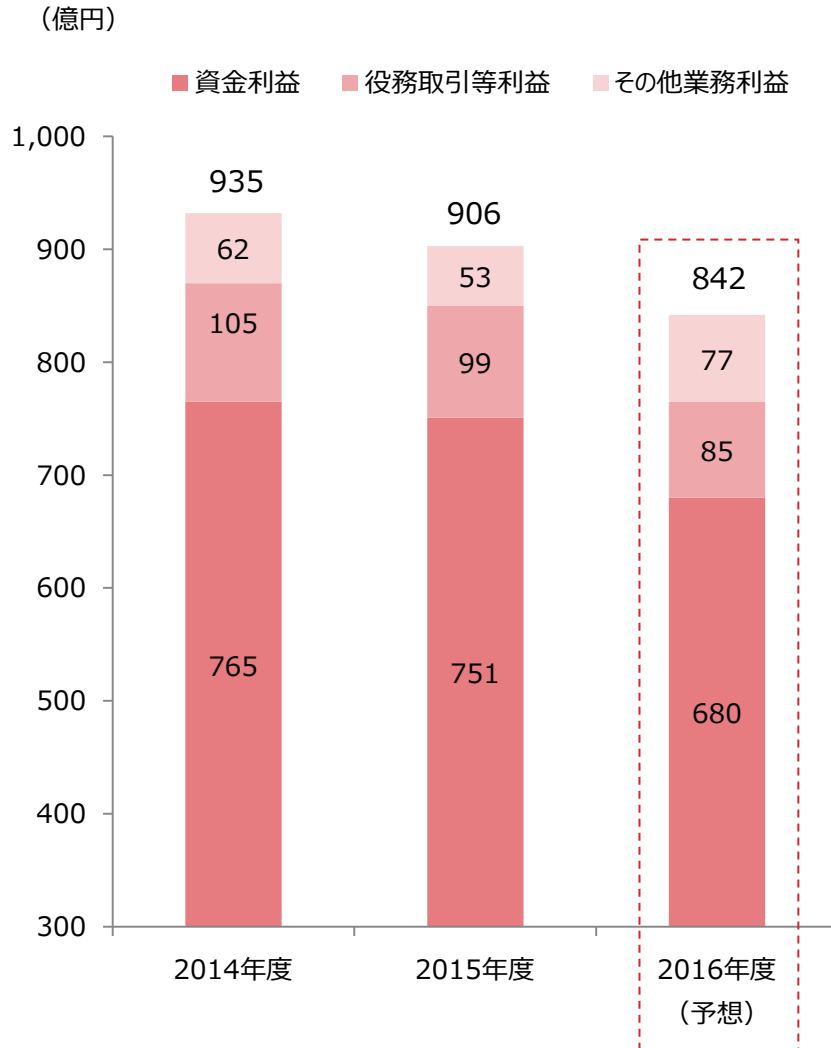
- ◆ 当行単体での減益等により、親会社に帰属する当期純利益は対前年同期33億円減少。
- ◆ 八十二信用保証の完全子会社化(27年10月)により、親会社持分が増加したことから、連単倍率は上昇。

決算概要（単体）

(億円)		2016年度 中間期	2015年度 中間期			
				前年 同期比	中間 予想比	
業務粗利益 (A)		435	462	▲26	28	
資金利益		349	385	▲35	27	利回り低下により貸出金利息・有価証券利息配当金が減少
役務取引等利益		38	50	▲12	▲11	生命保険、投資信託販売手数料等が減少
その他業務利益		46	25	21	12	
国債等債券損益 (B)		45	22	23	14	売却益が増加
経費 (C)		293	283	9	▲3	物件費が増加、人件費は横ばい
コア業務純益 (A-B-C)		96	156	▲59	16	
実質業務純益 (A-C)		142	178	▲36	32	
一般貸倒引当金繰入額 (D)		-	-	-	-	
業務純益 (A-C-D)		142	178	▲36	32	
主な 臨時 損益	貸倒引当金戻入益	18	25	▲6	▲3	
	一般貸倒引当金取崩額	17	▲32	50	-	格付基準変更及び不動産担保掛目変更によるもの
	個別貸倒引当金取崩額	0	57	▲56	-	前年同期は引当先のランクアップ等あり取崩額が増加
	株式等損益 (E)	3	18	▲15	▲17	
不良債権処理額		▲0	1	▲1	0	
経常利益		170	232	▲61	15	対前年同期▲26.6%
特別損益		▲3	▲1	▲1	▲2	
当期純利益		116	155	▲39	11	対前年同期▲25.3%
与信関係費用		▲19	▲23	4	1	
有価証券関係損益 (B+E)		48	40	8	▲3	

2016年度予想（業務粗利益）

業務粗利益の推移



2016年度（予想）増減要因

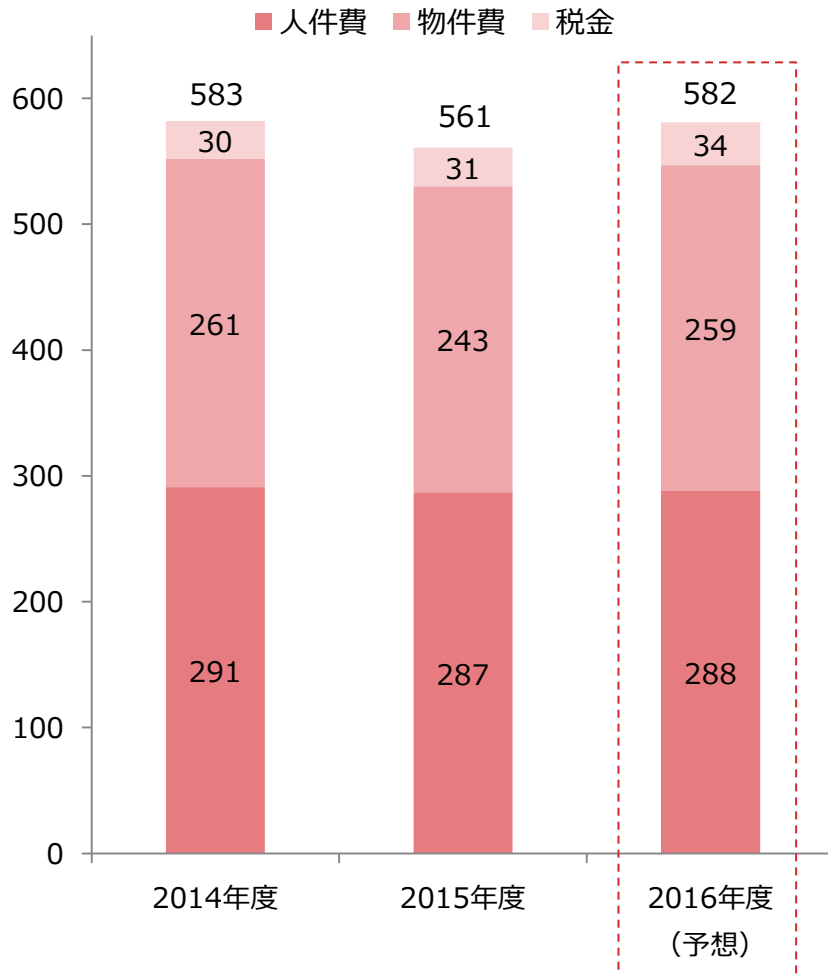
(億円)

2016年度 予想 (上期実績)		対前 年度	主な要因	
資金利益	680 (349)	▲71	<ul style="list-style-type: none"> 貸出金利息 有価証券利息配当金 預金利息 スワップ支払利息 	▲44 ▲30 ▲3 ▲3
役務取引 等利益	85 (38)	▲14	<ul style="list-style-type: none"> 役務取引等収益 役務取引等費用 	▲11 +3
その他	77 (46)	+24	<ul style="list-style-type: none"> 国債等損益 	+24

2016年度予想（経費）

経費の推移

（億円）



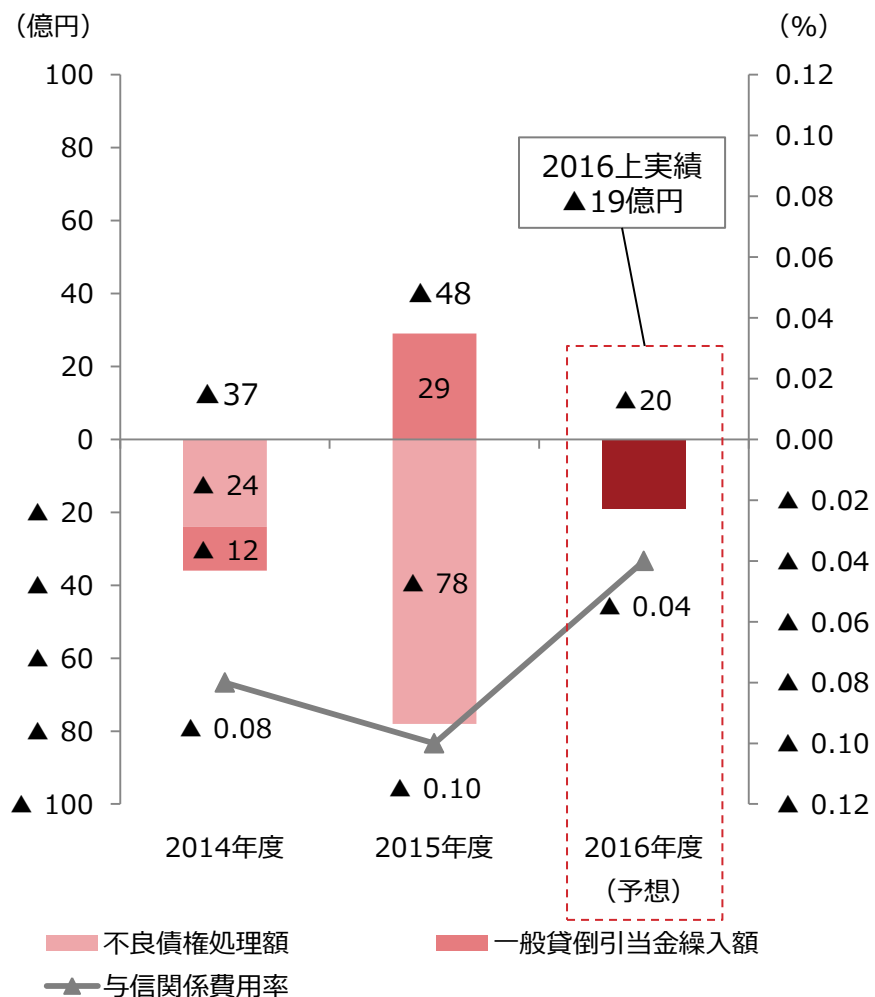
2016年度（予想）増減要因

（億円）

	2016年度 予想 (上期実績)	対前 年度	主な要因	
人件費	288 (145)	0	・ 従業員数が横ばい	
物件費	259 (126)	+16	・ 営業店新端末更改による 減価償却費の増加 ・ インターネットバンキングの レベルアップ等による外注 委託料の増加	+5 +3
税金	34 (20)	+3	・ 外形標準事業税の税率 アップによる増加	

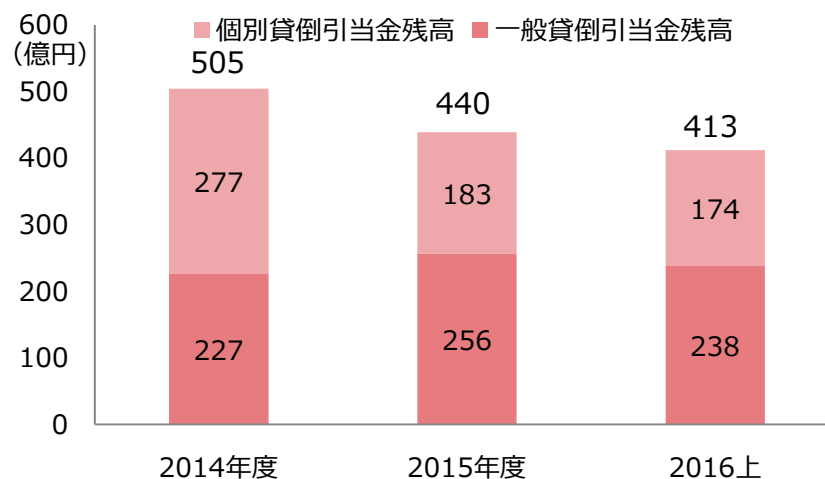
2016年度予想（与信関係費用）

与信関係費用の推移



注1：与信関係費用率 = 与信関係費用 ÷ 総貸出金残高（平残）
 注2：2016年度（予想）の与信関係費用は内訳なし

貸倒引当金残高の推移



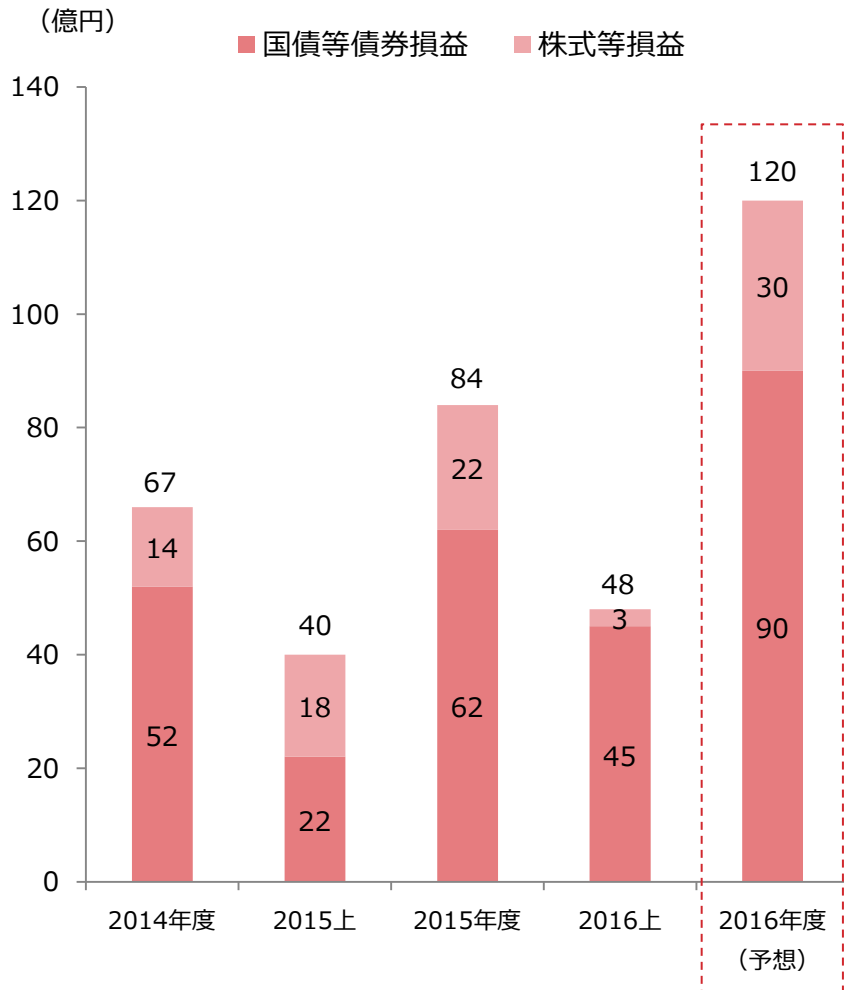
不良債権額の推移

(億円、%)	2014年度	2015年度	2016年度見込み	
			上期	
破産更生債権	116	109	115	100
危険債権	844	729	638	635
要管理債権	259	274	266	255
合計	1,220	1,113	1,019	990
不良債権比率	2.64	2.34	2.11	2.04
部分直接償却実施後	2.50	2.22	1.98	1.90

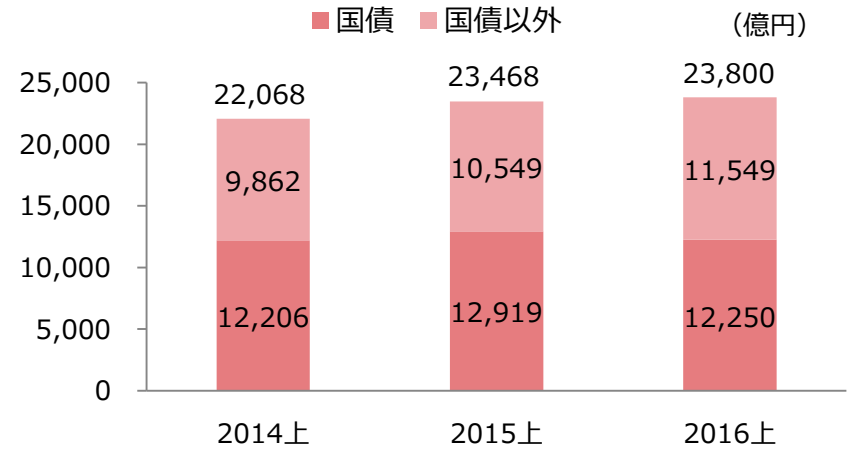
※部分直接償却は実施しておりません

決算概要（有価証券関係損益）

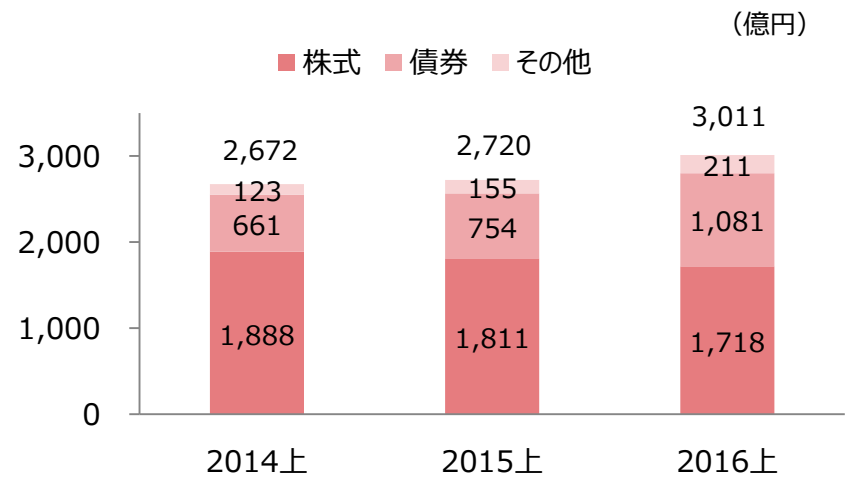
有価証券関係損益の推移



有価証券平残



その他有価証券評価損益



株主還元

(億円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度 (公表値)
年間配当額①	55	75	75	65
1株当たり配当額 (年間)	11.0円	15.0円	15.0円	13.0円
うち中間配当額	5.0円	5.0円	6.0円	6.0円
自己株式取得額②	0	30	30	0
株主還元額③ = ① + ②	55	105	105	65
当期純利益④	247	257	277	220
配当性向①÷④	22.5%	29.2%	27.2%	29.5%
株主還元率③÷④	22.6%	40.9%	37.8%	29.5%

【単元株式数の変更】

2016年4月1日より、当行株式の流動性向上および投資家層の拡大を図るため、単元株式数を1,000株から100株に変更。

【2015年3月期配当について】

第29次長期経営計画目標である当期純利益200億円を大幅に超過したこと、3期連続して200億円以上を達成したことから配当方針に3円上乗せ。

1 決算概要と業績見通し

2 第30次長期経営計画の進捗状況

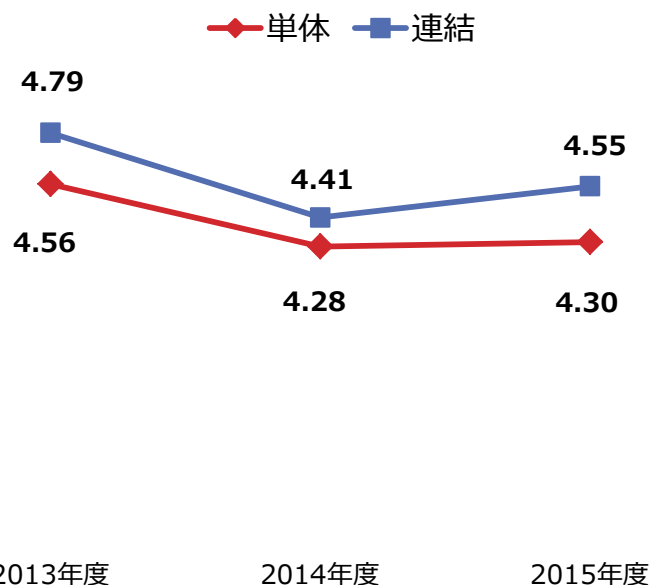
3 主要計数の状況

第30次長期経営計画の進捗状況①

長期的経営指標

■ 「ROE : 5%以上」

■ ROE推移



注：有価証券報告書ベース

長期経営計画の計画期間にかかわらず意識していく経営指標として掲げ、実現に向け長期的に取り組んでいく。

目指す経営指標 (平成30年3月)

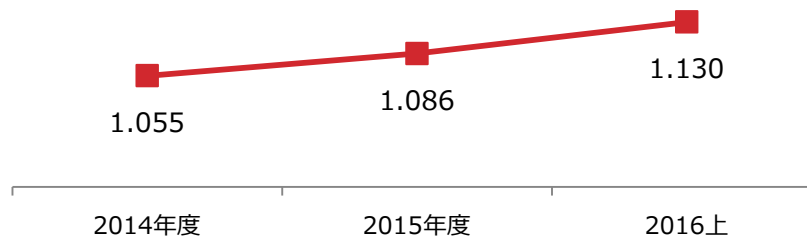
■ 当期純利益200億円 (単体)

- 2016年度上期 **116億円**
- 2016年度通期 (予想) **220億円**

■ 株主還元率40%

- 2015年度通期 **37.8%**
- 2016年度通期 (予想) **29.5%**

■ 連単倍率1.2倍 (当期純利益)



第30次長期経営計画の進捗状況②

テーマ① 地域活力を創造する

■ 主な取組みと計数

地域活力創造と地域産業競争力の強化を実現するため、金融・非金融両面から地域活力創造に貢献していきます。

	2015上	2015下	2016上	累計
工場・研究所等の立地件数 (目標：2017年3月末までに30件)	5件	4件	8件	17件
長野県内創業支援先数 (目標：2017年3月末までに600先)	103先	103先	148先	354先
長野県内創業関連融資実行額	20.1億円	11.8億円	28.4億円	60.3億円
成長分野関連融資実行額 (医療・福祉、農業、環境、次世代産業)	251.7億円	265.6億円	261.4億円	778.7億円
事業承継コンサルティング社数	72先	137先	114先	323先
M&A成約社数	3先	3先	4先	10先

第30次長期経営計画の進捗状況③

テーマ② お客さま利便性を進化させる

お客さま接点の強化・お客さま対応力の向上

非対面チャネル の機能強化

- インターネットバンキングのスマートフォン対応拡大（2016年7月）
- 口座開設アプリによる普通預金口座開設の開始（2016年9月）
- 「LINE Pay」、「Yahoo!マネー」へのチャージ開始（2016年10月）

お客さま利便性を進化

新営業端末 の導入

2016年5月より導入開始し、
2016年11月全店舗導入
→お客さま用タッチディスプレイ
等を設置

店舗・営業体制 の見直し

【統廃合】
・飯田東支店を八幡支店内に統合
・三才出張所を吉田支店内に統合
(2016年8月)
【新設・リニューアル】
・諏訪南支店を8 2プラザ諏訪南
に変更（2016年11月）

■ 今後の取組み

非対面 **新たな非対面金融サービスの導入によるチャネル強化**

- ◆ 教育カードローンの取扱開始（2017年2月予定）
- ◆ フリーローンの非対面契約開始(2017年9月予定)

店舗 **店舗・営業体制の見直し**

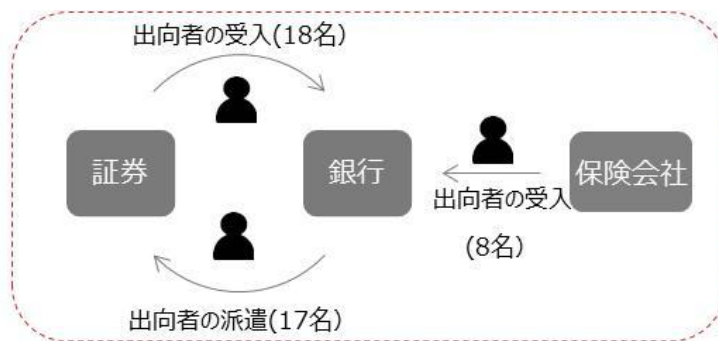
- ◆ 他業態との複合型店舗等の検討
→店舗の移転・統合に合わせ、地域的に活用可能な店舗
を検討し、当行経営資源の有効活用を図る
- ◆ 経営資源の戦略的配分
→エリア営業店体制や営業体制等を見直し、営業力を強化
- ◆ 新営業店端末のレベルアップ
→今回導入した端末をプラットフォームとして、帳票レス等を検討

第30次長期経営計画の進捗状況④

テーマ③ 企業力を向上させる

グループ会社を含めた資産運用ビジネスの強化

- ◆ 八十二証券との人材交流により銀・証連携強化
 - 2016年上期は、銀行から証券への紹介による口座開設数 1,800件超、収益合計 1億円超の実績
- ◆ 保険会社から人材を受け入れて現場の推進をサポート
 - 2016年上期の平準払保険新規契約件数は、対前年同期 135%



裾野拡大

投信積立による裾野拡大

- ◆ 2016年上期は、投信残高有口座数 2,500先超増加、投信積立先数 3,200件超増加の実績
- ◆ 職場積立NISAを契機とした職域での投資信託の裾野拡大も図る

裾野拡大

個人型401kによる裾野拡大

- ◆ 企業型401kは、導入企業数438社と地銀トップの実績
- ◆ 個人型も東京海上日動との連携を継続し、これまでのノウハウを活用
- ◆ 税制メリット、公的年金の補完としてのニーズに対応するとともに、勤労者層へのアプローチツールとしても展開し、取引複合化を図る

環境経営の深化

温室効果ガス排出量（2016年3月末時点）
（目標：2010年度比10%削減）

14.2%削減

日本経済新聞社「環境経営度調査」で2年連続銀行界 **1** 位

注：温室効果ガス排出量は速報値。

従業員の活躍フィールド拡大

女性管理職数（2016年9月末時点）
（目標：2015年4月1日比40%増加）

16.51%増加

2016年3月末比11.56pt上昇

1 決算概要と業績見通し

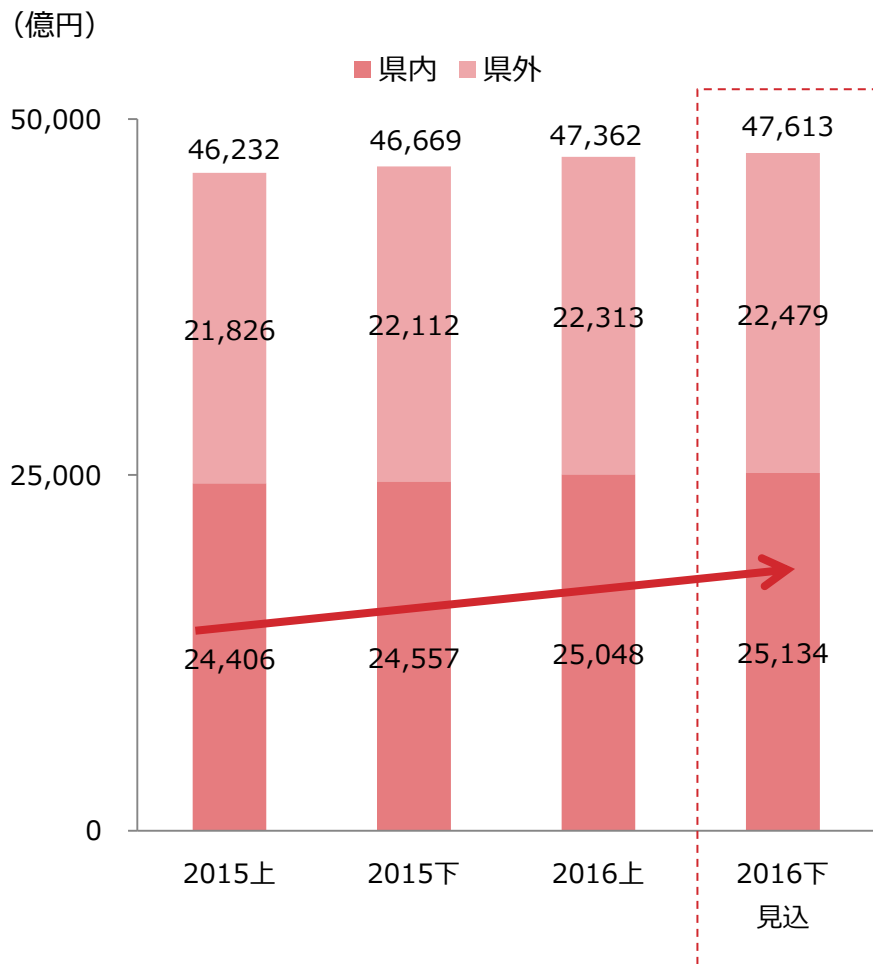
2 第30次長期経営計画の進捗状況

3 主要計数の状況

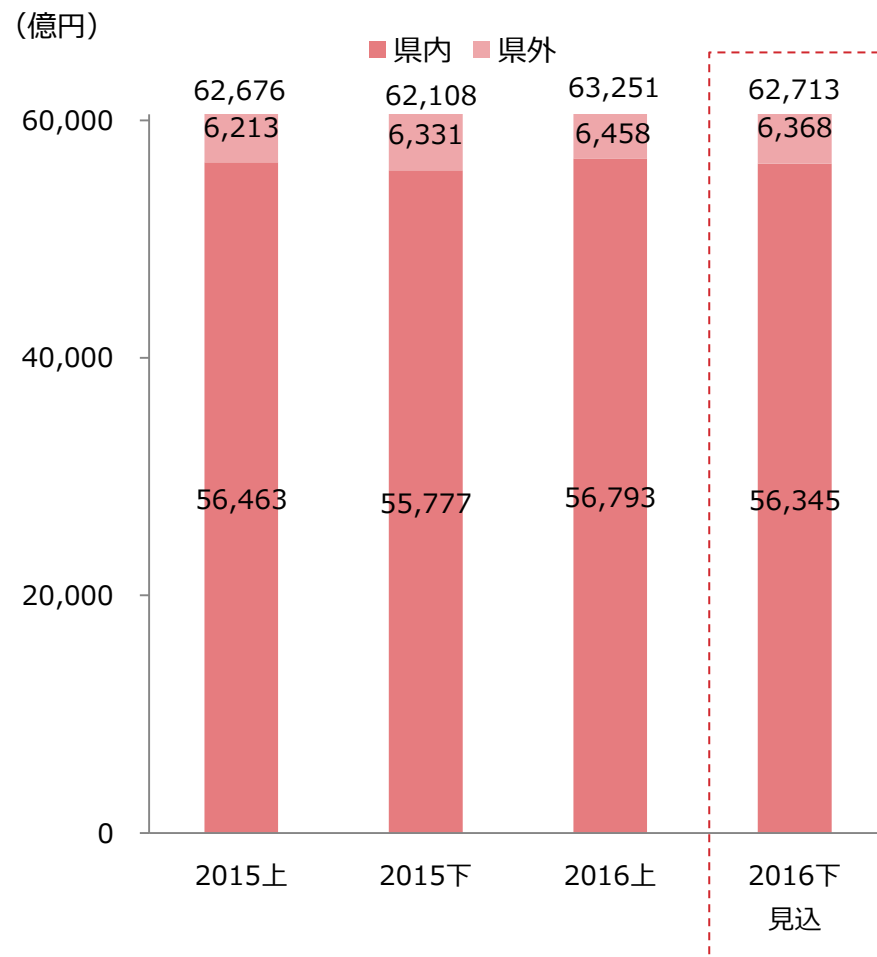
本編 3. 主要計数の状況

主要勘定の状況（貸出金／預金）

貸出金平残



預金平残



利回り・利鞘の状況

利回り・利鞘の状況

■ 利回りと利鞘の推移（全店・%）

	2012年度		2013年度		2014年度		2015年度		2016年度		
	上期	通期	上期	通期	上期	通期	上期	通期	上期	前年同期比	通期見込
総資金運用利回	1.39	1.37	1.32	1.31	1.18	1.19	1.15	1.14	1.05	▲0.10	1.03
総資金調達利回	0.12	0.13	0.14	0.13	0.13	0.14	0.15	0.16	0.16	+0.01	0.15
総資金粗利鞘	1.26	1.24	1.18	1.18	1.04	1.05	1.00	0.98	0.99	▲0.01	0.88

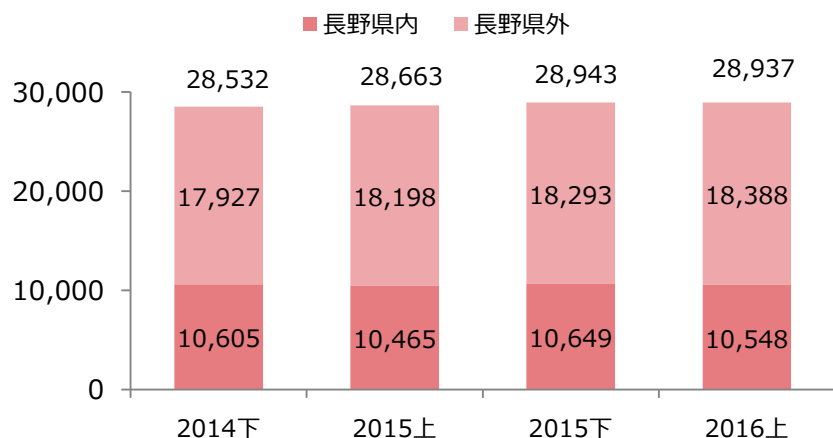
■ 利回りと利鞘の推移（国内部門・%）

	2012年度		2013年度		2014年度		2015年度		2016年度		
	上期	通期	上期	通期	上期	通期	上期	通期	上期	前年同期比	通期見込
貸出金利回	1.44	1.42	1.33	1.30	1.22	1.21	1.14	1.12	1.01	▲0.13	1.00
有価証券利回	1.30	1.27	1.31	1.38	1.28	1.21	1.39	1.24	1.26	▲0.13	1.21
総資金調達利回	0.11	0.11	0.12	0.12	0.11	0.11	0.11	0.10	0.07	▲0.04	0.07
預金利回	0.04	0.04	0.04	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.02	▲0.01	0.01
総資金粗利鞘	1.24	1.21	1.15	1.12	1.02	1.00	0.97	0.94	0.91	▲0.06	0.89

主要計数の状況（法人貸出金）

法人貸出金の推移

地区別残高（末残・億円）



■ 八十二銀行の取組み

◆ 貸出金ポートフォリオの変更

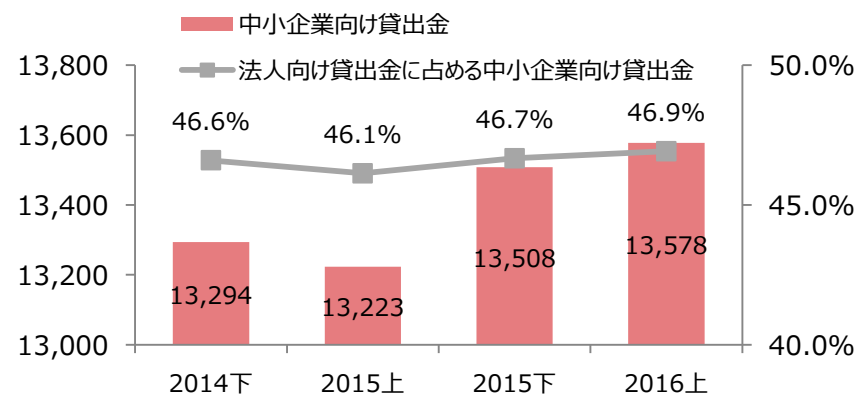
県内企業、特に中小企業に対する貸出金業務を強化

2015年下期より県内の法人貸出金残高※1、
および中小企業向け貸出金残高※1が

年率プラスに転換

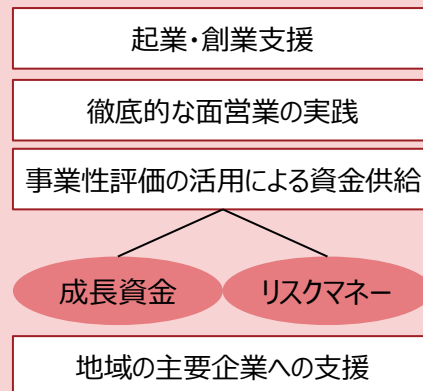
※1：末残ベース

中小企業向け貸出金残高（末残・億円）※2

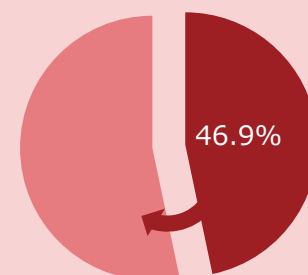


※2：中小企業（地方公共団体・公社を除く）+個人事業主

今後の取組み



法人向け貸出金に占める
中小企業向け貸出金比率

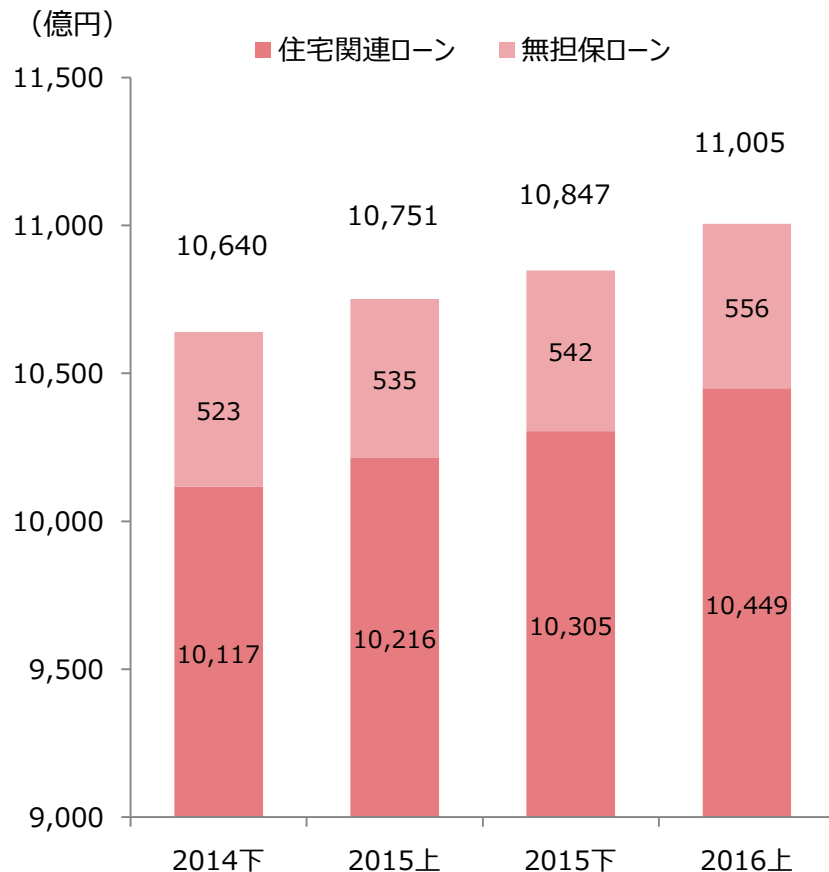


注：2016年9月時点

主要計数の状況（個人貸出金）

個人貸出金の推移

個人貸出金（未残）

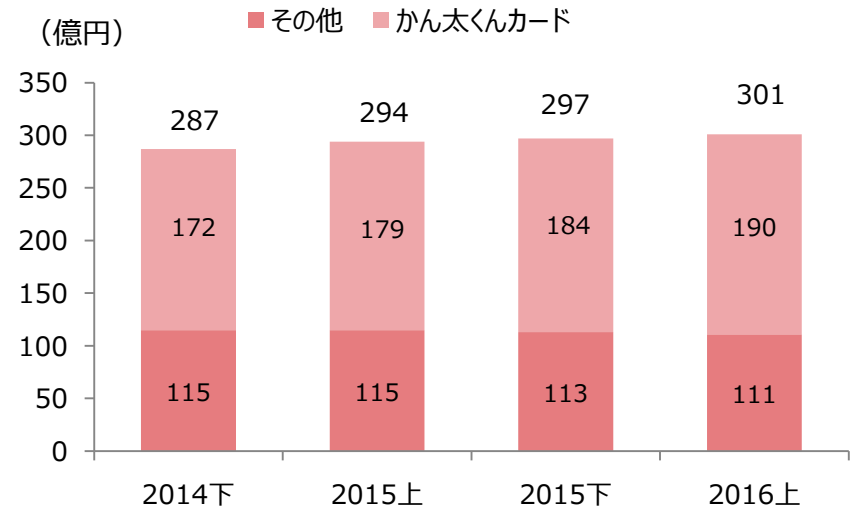


■ 無担保ローンの取組み

チャンネル戦略
強化

- **かん太くんカードWEB契約開始(2016年11月)**
- 教育カードローンの取扱開始(2017年2月予定)
- フリーローンの非対面契約(2017年9月予定)

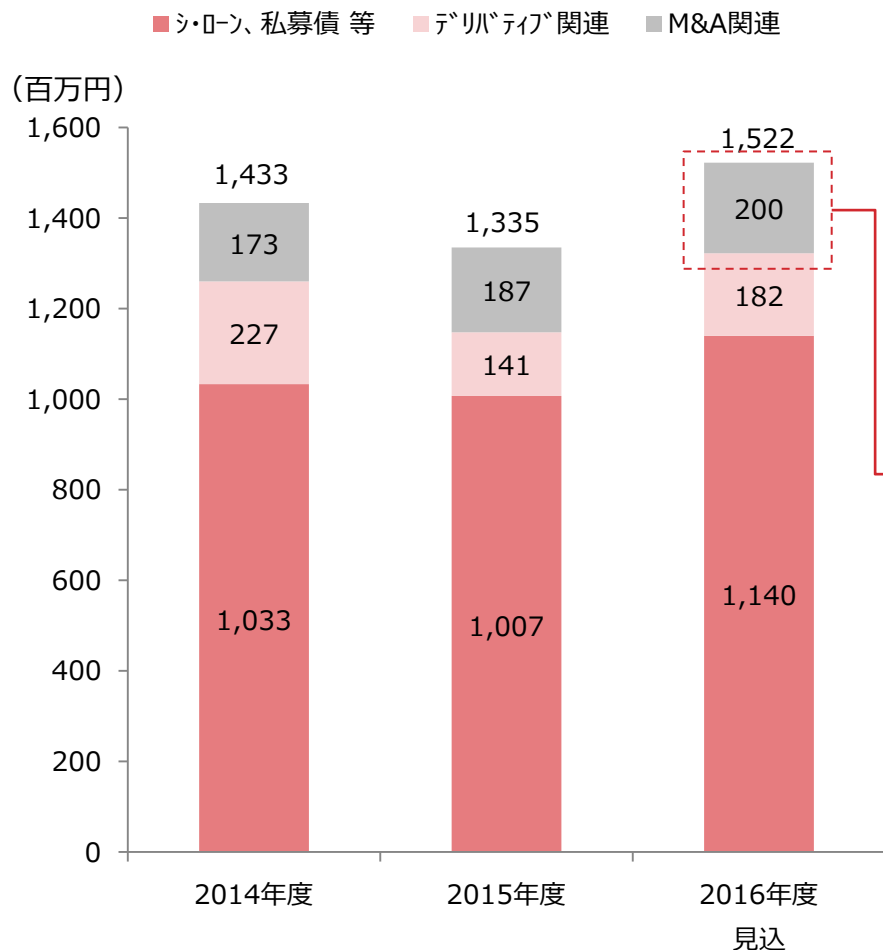
カードローン残高（未残）



主要計数の状況（法人役務）

法人コンサルティング関連収益の推移

法人コンサルティング関連収益の推移



■ 事業承継の取組み

市場環境

事業継承ニーズの高まり

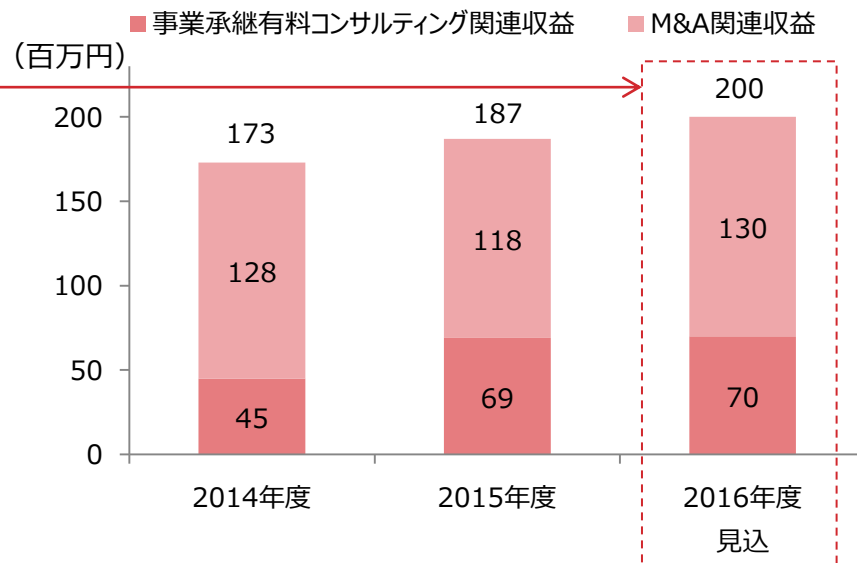
「大承継時代」に対し、事業承継に対する取組みを強化
→貸出金利低下の環境下における収益源へと成長させる

地域企業の存続



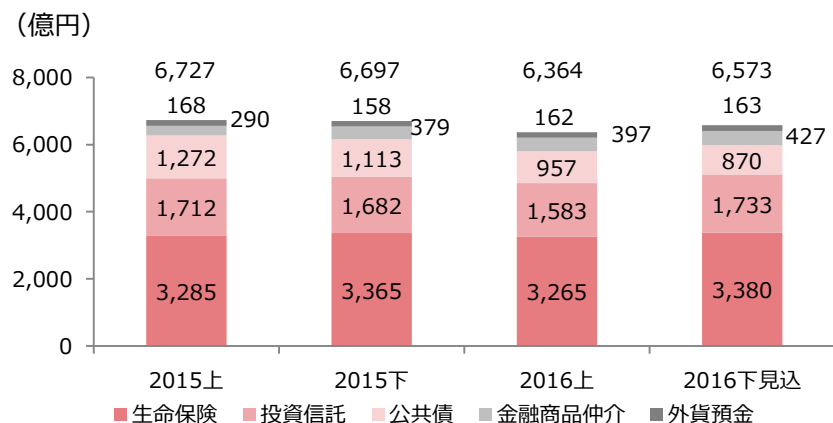
営業基盤の維持

事業承継・M&A関連収益の推移

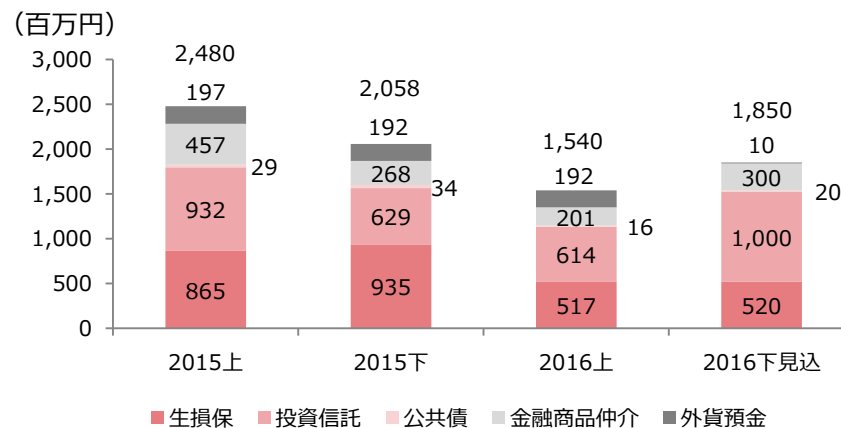


主要計数の状況（個人投資型）

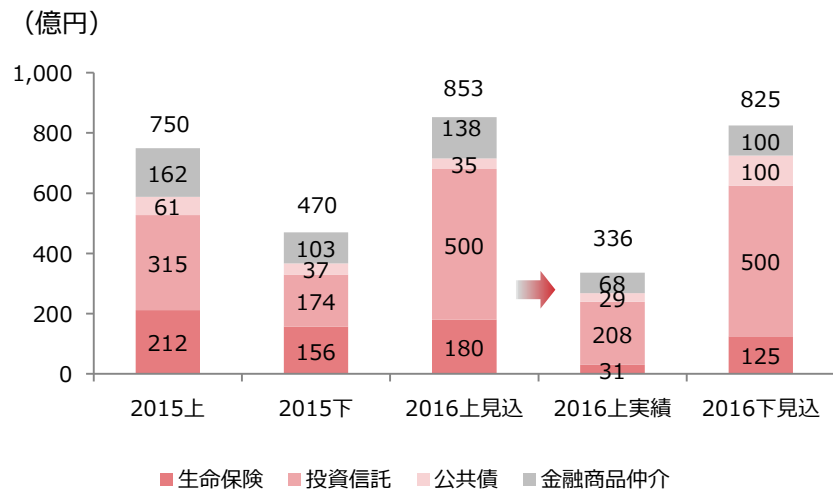
個人投資型残高の推移



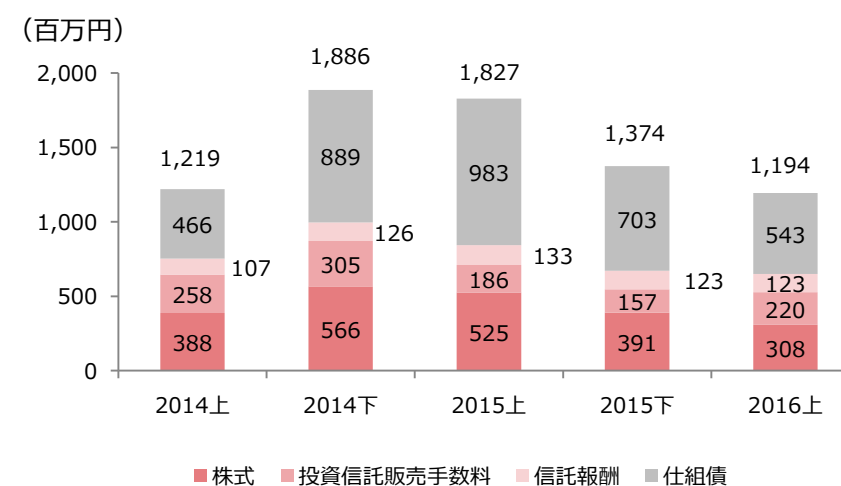
個人投資型収益の推移



個人投資型商品獲得額



八十二証券における収益の推移



市場運用分野

有価証券残高の推移（取得原価ベース）

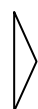
(億円)		2014/9	2015/3	2015/9	2016/3	2016/9	2016年度 下期投資方針
債券	利付国債	9,854	11,029	10,078	10,065	10,068	→
	変動利付国債	1,880	1,880	1,880	1,880	1,884	→
	物価連動国債	566	569	478	486	428	→
	その他国内有価証券	3,292	2,880	2,975	3,388	3,717	↑
	円建証券化商品	260	406	553	697	697	→
	仕組債等	124	114	59	89	92	→
国内証券	国内株式	1,141	1,126	1,111	1,192	1,187	→
	国内 E T F	65	162	41	208	195	→
	J - R E I T	167	185	197	211	195	→
	その他投資信託	570	781	829	1,046	1,428	↑
	組合出資等	227	240	244	276	141	↑
	ヘッジファンド	119	138	138	157	157	→
外国証券	ヘッジファンド	64	55	54	50	45	→
	円建外債	469	422	287	257	159	→
	海外株式・E T F 等	34	51	26	86	24	→
	外貨建債券	3,685	4,048	3,675	3,613	3,414	→
	外貨建証券化商品	0	0	0	70	176	↑
合計	22,525	24,093	22,634	23,777	24,005	↑	
円債デュレーション (スワップヘッジ考慮後)	4.07	4.51	4.38	4.67	4.34		

地域活力創造銀行への変革

取組事例 観光地の面的活性化

- 「ALL信州観光活性化ファンド」による観光まちづくり会社「WAKUWAKUやまのうち」（山ノ内町）への投融資を実施
- 旧青果店や旧洋品店、旅館などの遊休物件を活用し、地域の文化などを踏まえたリノベーションを実施し街並みを整備（写真）
- 2016年8月には第2号案件として観光まちづくり会社「白馬ギャロップ」（白馬村）への投融資を実施し、世界水準の山岳高原リゾートへ成長できるようサポート開始

旧青果店



ビアバー&レストラン



地元食材 × 発酵文化

旧洋品店

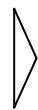


カフェ&スペース



‘お茶’のメニュー

旧旅館



ホステル



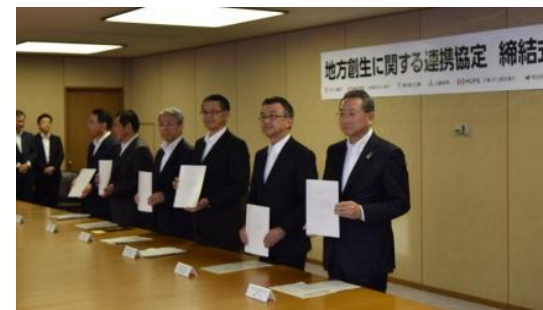
ホステル&カフェ（ZEN、外部事業者へ賃貸）

（写真提供）WAKUWAKUやまのうち

地域活力創造銀行への変革

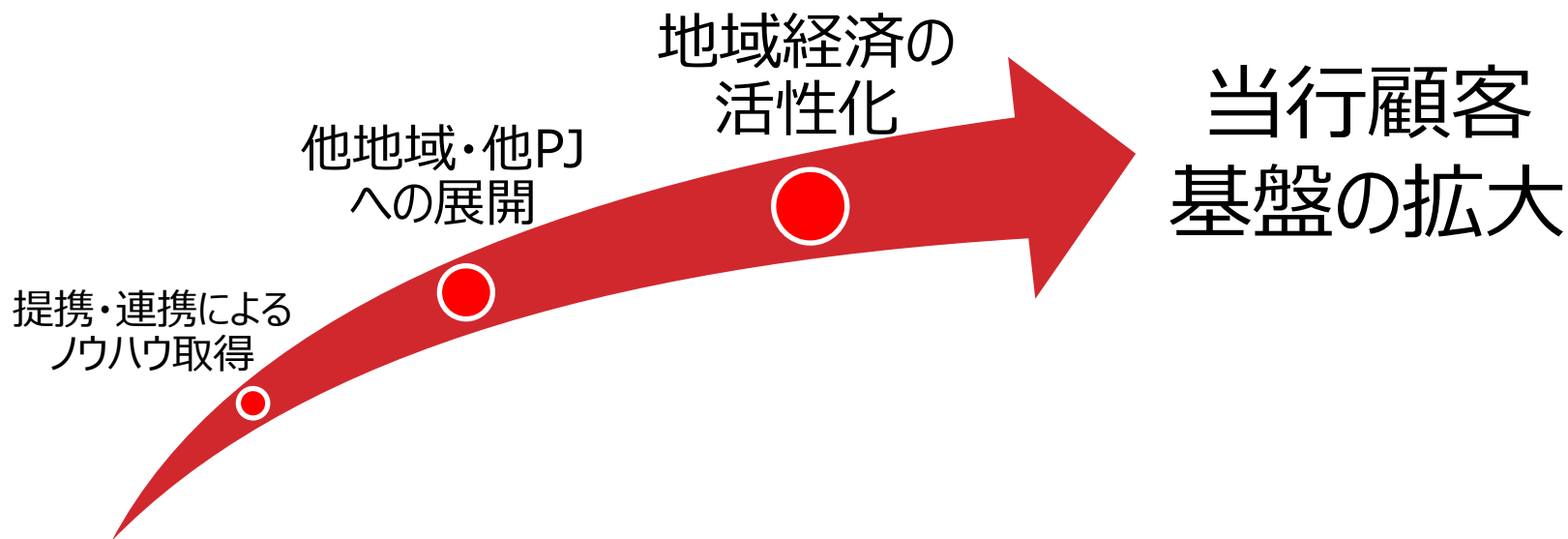
取組事例 三菱系5社との連携協定の締結

- 2016年9月、三菱系5社（三菱東京UFJ銀行、東京海上日動火災保険、三菱地所、三菱UFJ信託銀行、明治安田生命保険）と「地方創生に関する連携協定」を締結。
- 当行のネットワークや情報と、協定締結企業各社が有する知見やノウハウとの融合を通じ、地方創生に向けた取組みを一層強化します。



【地方創生に関する連携協定 締結式】

地域活力創造へのイメージ



資料編

1

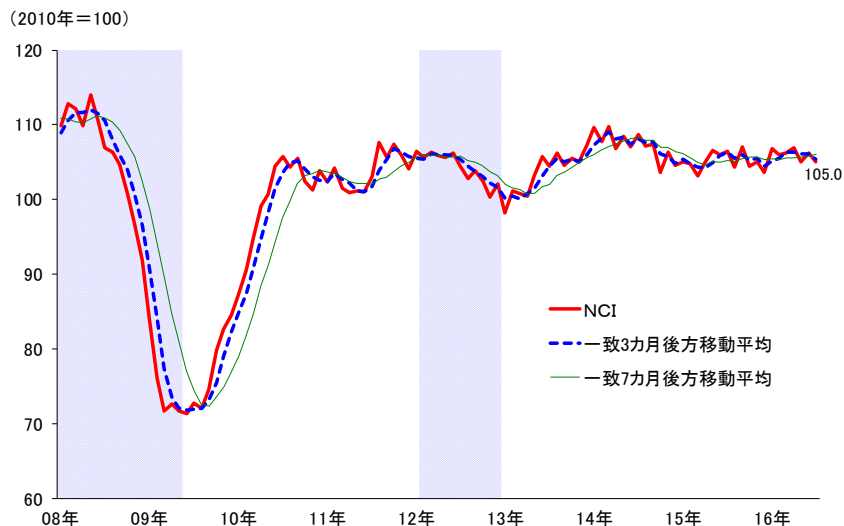
長野県経済の状況

2

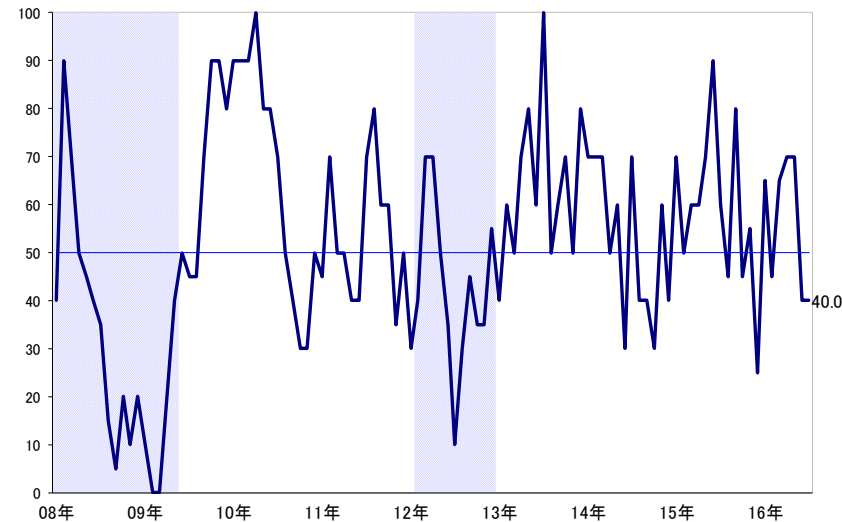
各種計数の状況

長野県経済の状況：N C I（景気動向指数の動向）

N C I（一致指数）の推移



N D I（一致指数）の推移



- ・7月のN C I（一致指数）は、105.0と前月に比べ△1.2ポイント低下した。基調判断のもとになる3カ月後方移動平均は前月に比べ△0.6ポイント低下した。7カ月後方移動平均は3カ月連続で上昇した。
- ・N D I（一致指数）は40.0%と2カ月連続で50%を下回った。

(注1) N C I：景気の水準（2010年＝100）を示すための指標。

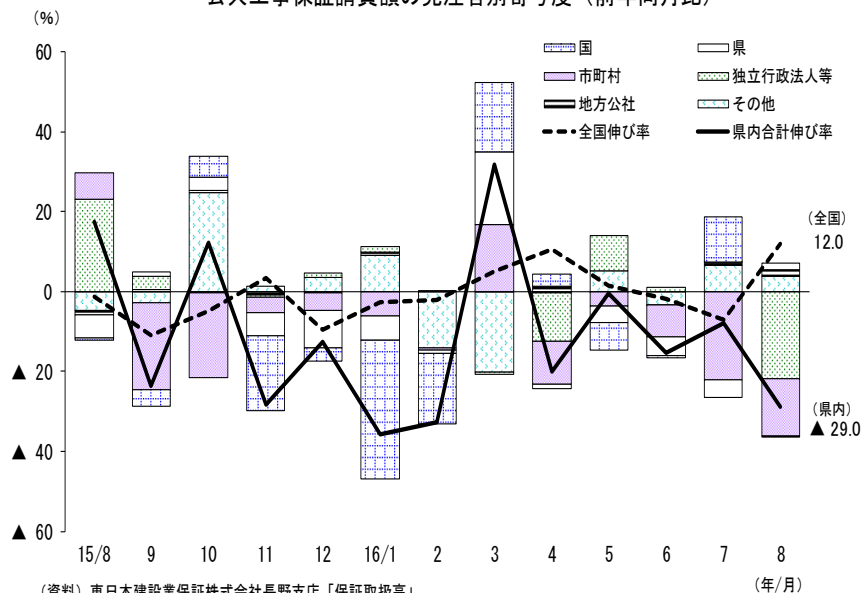
生産指数や物価指数と同様、対前月（期、年）何%上昇・下降したかが計測される。

(注2) N D I：景気の変化方向・転換点を示すための指標。

総合（一致）指数が基調的に一応3カ月以上連続して50%ラインを超えていれば景気は拡張（回復・拡大）局面にあることを、逆に50%ラインを下回っていれば後退（下降・収縮）局面にあることを示す。

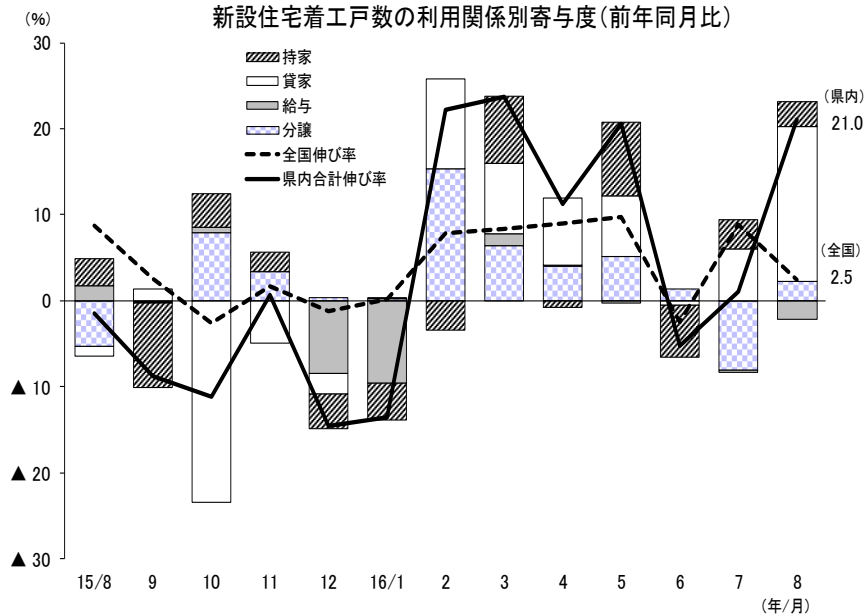
長野県経済の状況：建設投資

公共工事保証請負額の発注者別寄与度（前年同月比）



(資料) 東日本建設業保証株式会社長野支店「保証取扱高」
東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

新設住宅着工戸数の利用関係別寄与度（前年同月比）

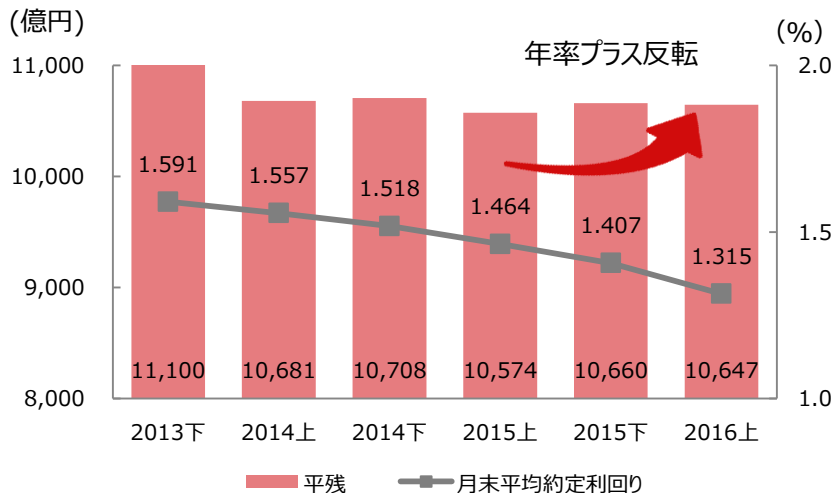


(資料) 長野県建設部建築住宅課、国土交通省 (注) 給与：社宅、公務員住宅など

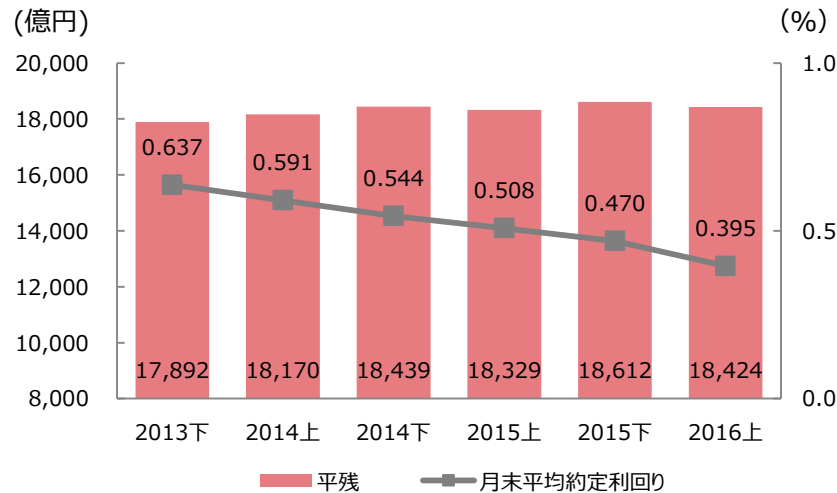
- ・ 8月の公共工事保証請負額は146億100万円で、前年同月比△29.0%と5カ月連続で前年水準を下回った。発注者別にみると、県（同+9.6%）は増加したが、国（同△1.4%）、独立行政法人等（同△90.6%）、市町村（同△32.7%）が減少したため、全体としては前年水準を下回った。
- ・ 8月の新設住宅着工戸数は1,019戸で、前年同月比+21.0%と2カ月連続で前年水準を上回った。利用関係別にみると、持家（同+4.3%）、貸家（同+86.3%）、分譲（同+26.0%）のいずれも増加した。

国内貸出金平残・利回り推移 (マーケット別)

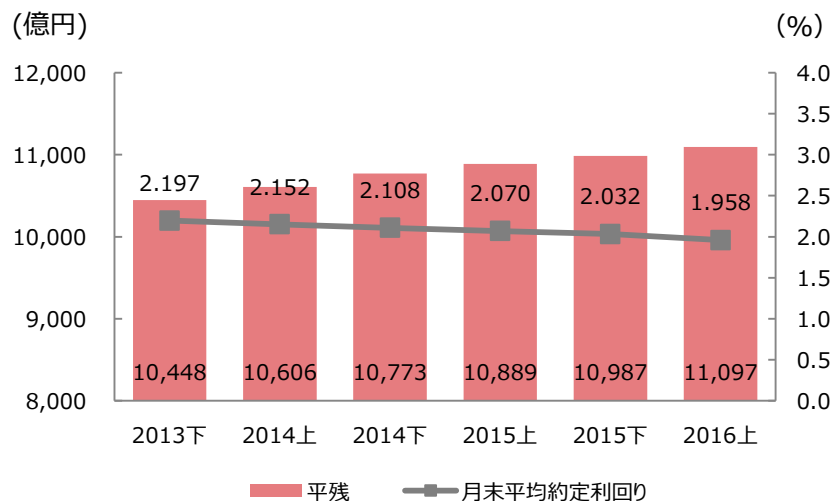
■ 県内一般貸



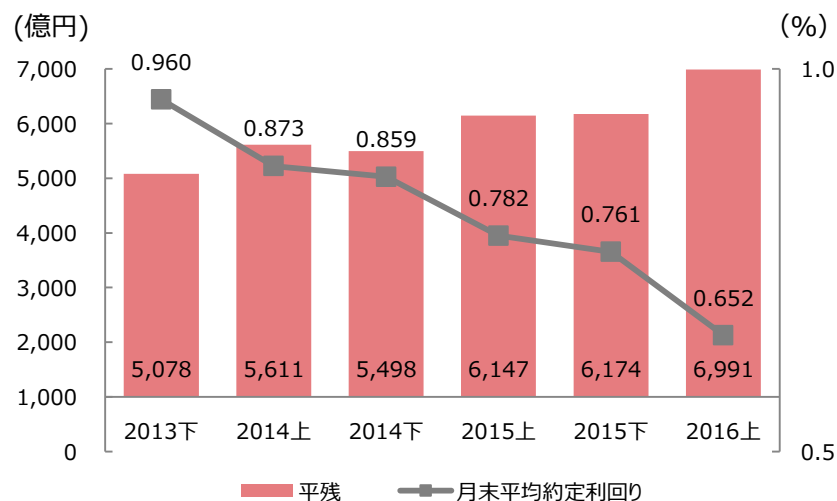
■ 県外一般貸



■ 消費者

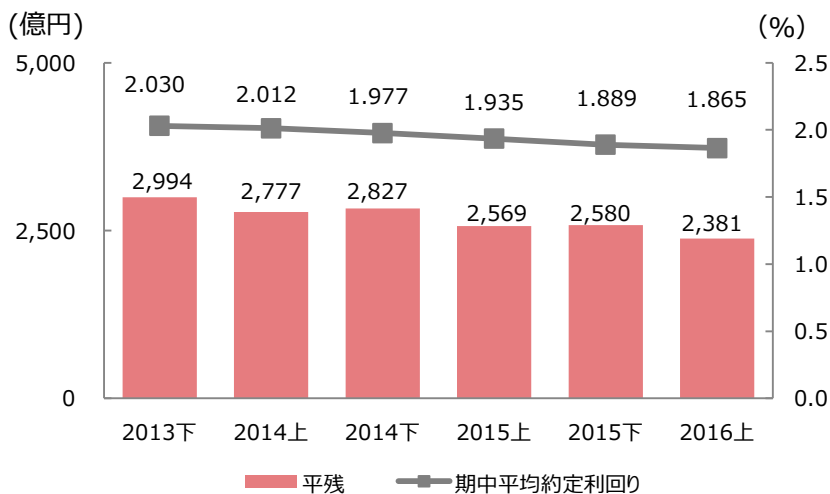


■ 公共

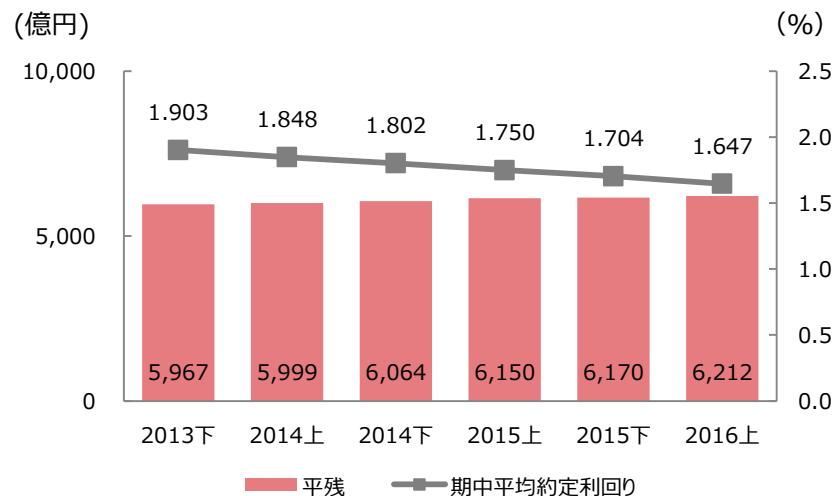


国内貸出金平残・利回り推移（資金別）

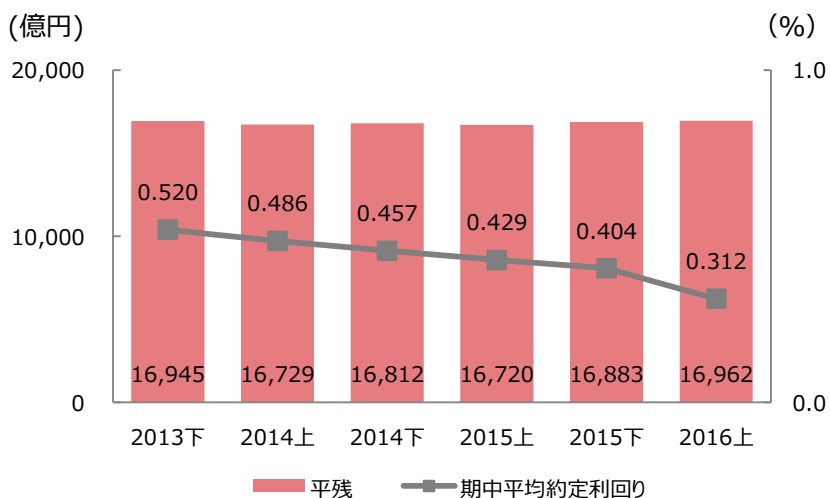
■ 一般短期



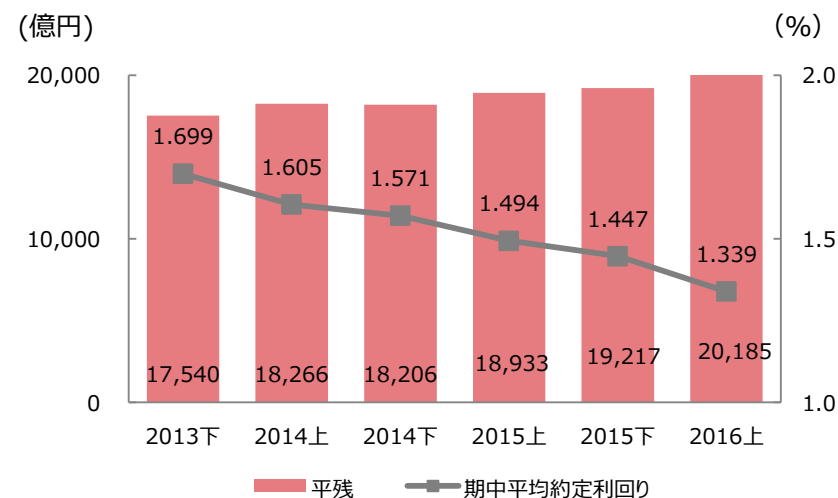
■ 長期変動



■ スプレッド貸



■ 長期固定

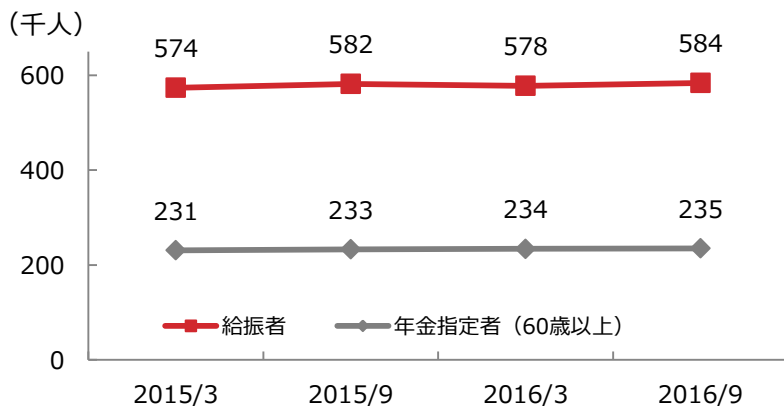


長野県内の年齢別取引状況（2016年9月末現在）

	20代～	30代～	40代～	50代～	60代～	20代以上の合計	
長野県人口構成	162千人	228千人	291千人	254千人	771千人	1,708千人	
給振者数	87千人	112千人	148千人	119千人	98千人	566千人	
給振者／人口	53.7%	49.1%	50.8%	46.8%	12.7%	—	
預金残高	1,242億円	2,866億円	5,211億円	6,334億円	22,529億円	38,185億円	
投資型商品残高（保険除く）	7億円	61億円	201億円	385億円	1,832億円	2,489億円	
預り金融資産に対する割合	0%	2%	3%	5%	7%	6%	
個人 ローン	住宅関連ローン残高	128億円	1,879億円	3,238億円	1,740億円	969億円	7,956億円
	「かん太くん」残高	14億円	41億円	66億円	59億円	34億円	218億円
年金指定者数（60代以上）	—	—	—	—	235千人	—	

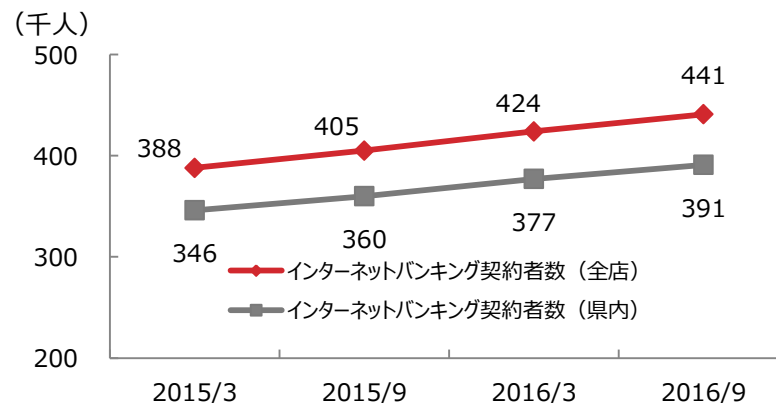
■ 長野県人口 出所：長野県企画振興部情報政策課統計室（2016.4.1現在）

◆ 県内給振者・県内60歳以上年金指定者数の推移



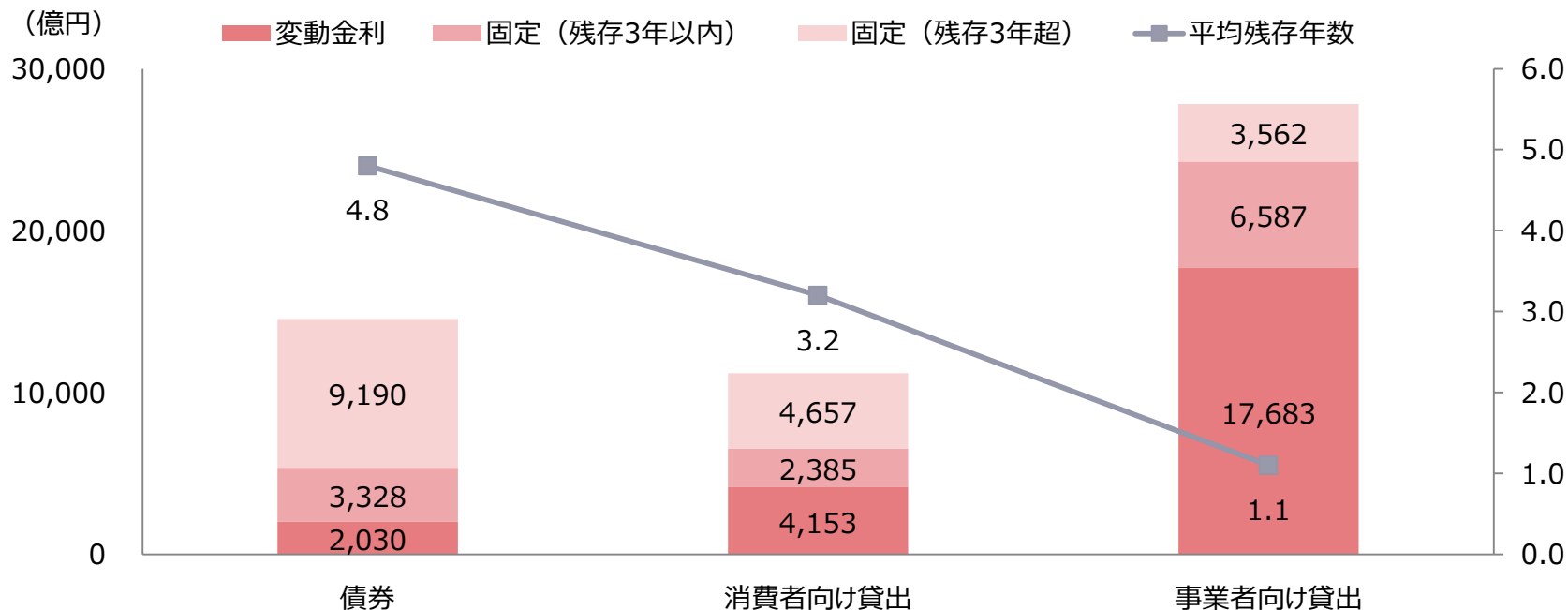
※給振者数は20代未満も含めた全世代合計

◆ インターネットバンキング契約者数の推移



金利感応資産の状況／アウトライヤー比率

■ 貸出金・債券金利種類内訳（16/9末）



注1： A L M管理ベースにつき、各計数は決算公表計数と異なる。

注2： 短期貸は変動金利に含む

注3： ヘッジ目的の金利スワップ考慮後

注4： 変動債は次回金利更改日を基に平均残存年数を算出

■ 銀行勘定の金利リスク（アウトライヤー比率）：16/9末

金利ショック	アウトライヤー比率
パーセンタイル値	2.3%

注1： 計測は再評価方式による

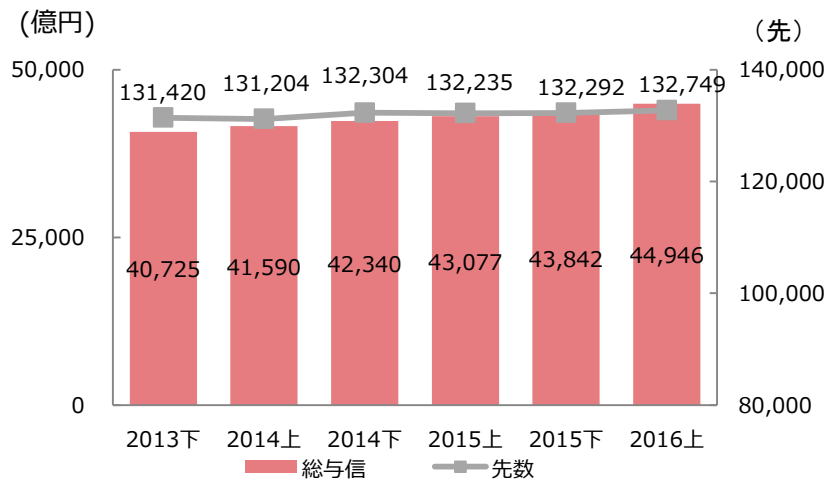
注2： コア預金は内部モデルにて算定

与信債権の状況

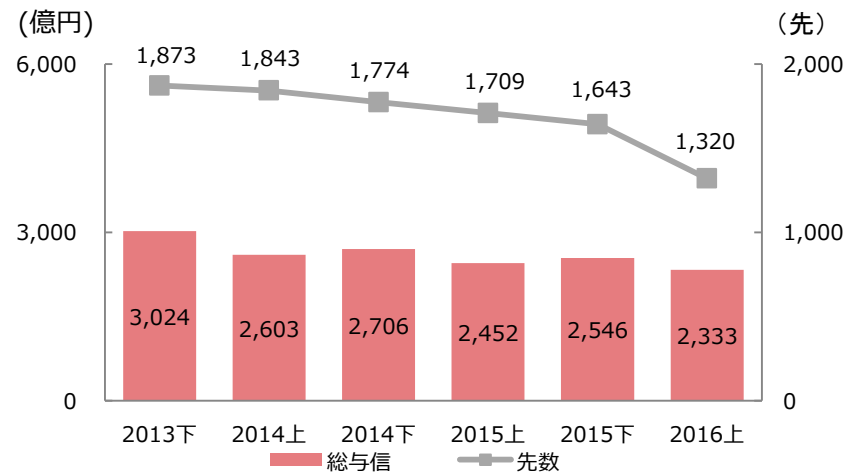
自己査定結果（債務者区分別） 償却・引当後							金融再生法開示債権		(億円)	
対象：貸出金等与信債権							対象：貸出金等与信債権 + 自行保証付私募債		銀行法における リスク管理債権	
債務者区分	2016/9 与信残高	(2016/3)	2016/9内訳				区分	与信 残高	区分	貸出金 残高
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先	52	(41)	44	8	—	—	破産更生債 権及びこれら に準ずる債権	115	破綻先債権	52
実質破綻先	62	(67)	43	18	—	—			危険債権	638
破綻懸念先	638	(729)	374	157	106		要管理債権	266		
要 注 意 先	要管理先	406	(421)	37	368				小計	1,019
	上記以外	1,926	(2,125)	574	1,352		合計	48,250		
正常先	44,946	(43,842)	44,946						正常債権	47,230
合計	48,033	47,228	46,021	1,906	106	—	合計	48,250		

債務者区分別残高・先数推移

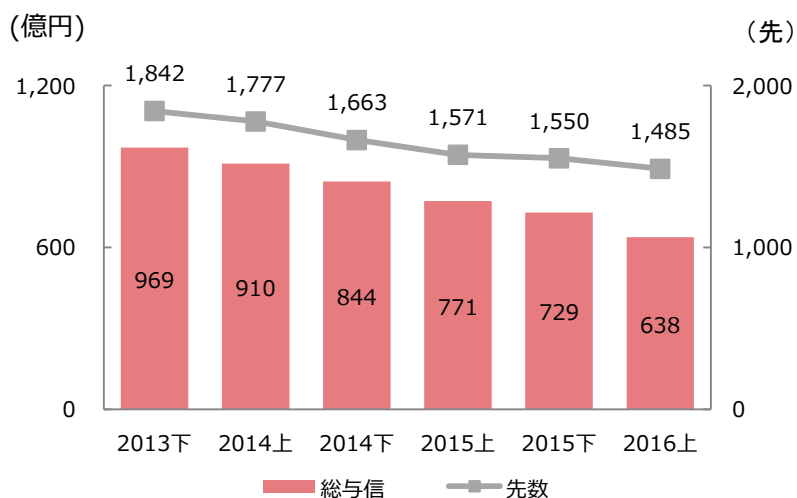
■ 正常先



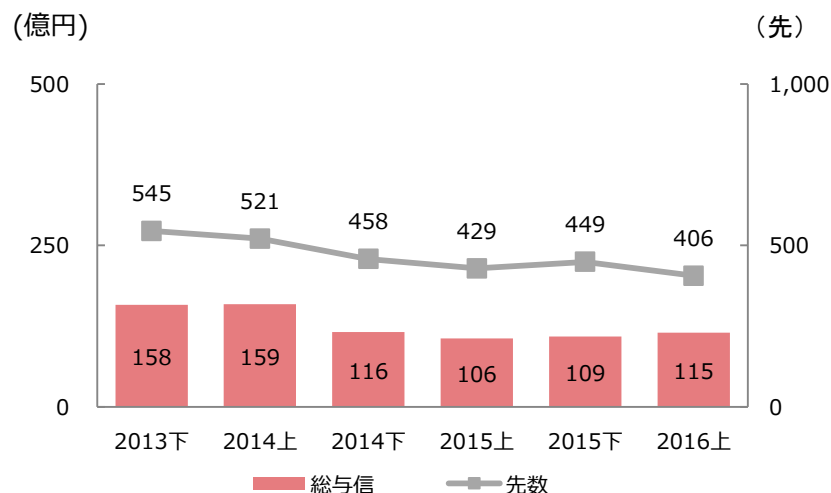
■ 要注意先



■ 破綻懸念先



■ 実質破綻・破綻先



債務者区分の移動状況

先数		前回自己査定							計	(先)
		正常先	要注意先Ⅰ	要注意先Ⅱ	要注意先Ⅲ	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先		
今回自己査定	正常先	3,735	88	7	4	1	-	-	599	4,434
	要注意先Ⅰ	62	418	46	10	12	-	-	92	640
	要注意先Ⅱ	12	29	350	6	16	1	-	128	542
	要注意先Ⅲ	3	2	4	118	2	-	-	9	138
	破綻懸念先	3	4	17	2	1,364	6	7	82	1,485
	実質破綻先	-	-	2	-	23	208	3	59	295
	破綻先	1	2	3	-	12	7	51	35	111
	計	3,816	543	429	140	1,430	222	61	1,004	7,645
	非抽出先	1,431	302	217	12	120	130	36		2,248

与信額		前回自己査定							計	(百万円)
		正常先	要注意先Ⅰ	要注意先Ⅱ	要注意先Ⅲ	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先		
今回自己査定	正常先	2,309,000	15,787	1,176	446	18	-	-	57,853	2,384,280
	要注意先Ⅰ	19,966	106,914	6,345	3,229	627	-	-	2,226	139,306
	要注意先Ⅱ	2,141	3,750	45,083	387	427	13	-	1,589	53,389
	要注意先Ⅲ	871	129	1,946	37,098	493	-	-	110	40,649
	破綻懸念先	261	277	1,049	100	61,236	42	98	773	63,836
	実質破綻先	-	-	49	-	953	5,030	35	146	6,212
	破綻先	379	59	300	-	377	930	2,887	363	5,295
	計	2,332,618	126,916	55,950	41,261	64,133	6,015	3,020	63,059	2,692,970
	非抽出先	79,104	11,446	7,666	96	5,686	242	292		104,532

注： 正常先は抽出額ベース = 改善 = 悪化

(先、百万円)

ランクアップの状況
(非抽出先への
移行を含む)

	15年3月→15年9月		15年9月→16年3月		16年3月→16年9月	
	先数	与信額	先数	与信額	先数	与信額
注Ⅰ・Ⅱからランクアップ	377	41,861	299	17,267	660	42,420
注Ⅲからランクアップ	45	5,566	30	3,624	32	4,159
破綻懸念先以下からランクアップ	349	9,759	259	4,401	318	7,799
懸念～破綻の中でのランクアップ	24	297	16	208	16	175
計	795	57,483	604	25,501	1,026	54,554

※ 格付制度の変更により、
非抽出先（無格付）先
が増加（抽出基準を30百
万円⇒50百万円に変更）

ランクダウンの状況

	15年3月→15年9月		15年9月→16年3月		16年3月→16年9月	
	先数	与信額	先数	与信額	先数	与信額
正常先からランクダウン	406	22,366	399	28,292	486	28,823
注Ⅰ・Ⅱからランクダウン	93	11,036	92	12,397	63	7,561
注Ⅲからランクダウン	5	840	2	28	2	100
懸念～破綻の中でのランクダウン	48	2,058	60	4,177	42	2,260
計	552	36,300	553	44,894	593	38,745

自己資本の状況（単体）

- ◆ 当行は国際統一基準行として、2013年3月末から新しい自己資本比率規制（バーゼルⅢ）を適用し、自己資本比率を算出しております
- ◆ バーゼルⅢによる総自己資本比率は20.31%、Tier1比率は18.86%、普通株式等Tier1比率は18.86%となりました（速報値）

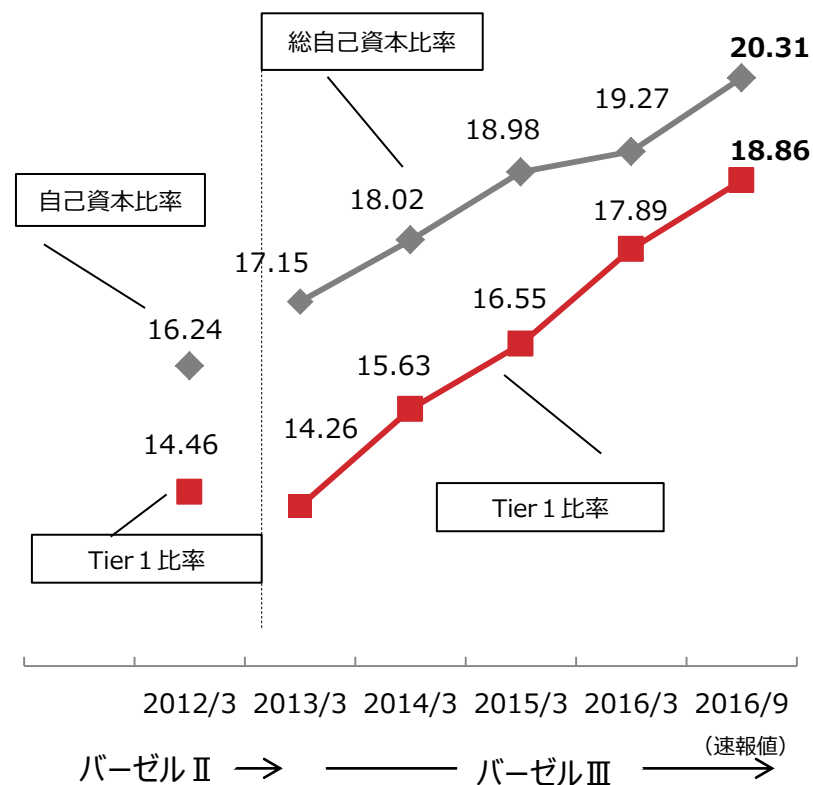
■ バーゼルⅢ基準

（億円、%）

	2016/3	2016/9 (速報値)	増減
総自己資本比率	19.27%	20.31%	1.04%
Tier 1 比率	17.89%	18.86%	0.97%
普通株式等 Tier 1 比率	17.89%	18.86%	0.97%
総自己資本額	5,993	6,104	111
Tier 1	5,563	5,670	106
(普通株式等 Tier 1)	(5,563)	(5,670)	106
Tier 2	429	434	4
リスクアセット	31,093	30,050	▲1,043
信用リスク	29,423	28,409	▲1,013
オペレーショナルリスク	1,670	1,640	▲29

■ 自己資本比率の推移（単体）

（%）

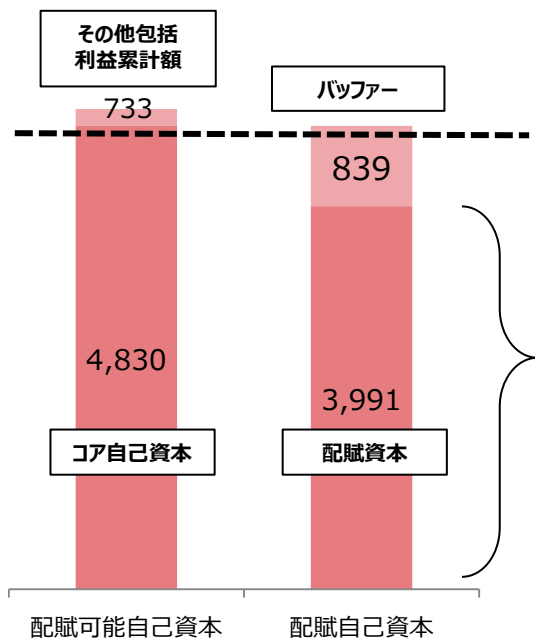


2016年度下期 資本配賦運営の状況 (連結)

**2016年3月期
普通株式等Tier 1 資本
5,563億円**

- 国内貸出金部門
貸出はデフォルト率の低下により信用リスク減少傾向にあるが、今後の融資方針等を踏まえ、前期同額
- ALM管理部門
市場金利が金融政策の方針に左右されることから、今後の動向に不透明感強いため若干増加 (対前期+50億円)
- 市場部門・政策投資部門
 - 市場部門 : 株式・投信等への投資拡大等を踏まえ、対前期+56億円
 - 政策投資部門: 株式市場の下落により、算定基準日のリスク量減少し対前期▲30億円 (政策投資株式のリスク量: 「(VaR) - (評価損益)」で「最少」は0。株価の下値目処日経平均約11,000円)
- バッファ
想定以上の環境変化に対し、地元への資金供給を継続するための備え等

(億円)



	2016年度下期 配賦資本	2016年度上期 配賦資本	配賦資本増減	リスク実績 (2016年9月)
合計 (億円)	3,991	3,922	+69	2,376
営業店信用リスク (貸出金信用リスク)	920	920	0	682
営業店金利リスク (預貸金金利リスク)	400	350	+50	205
市場部門	1,900	1,844	+56	1,037
政策投資部門	332	362	▲30	4
オペレーショナルリスク	134	139	▲5	139
連結対象子会社	305	307	▲2	307

※トレーディング取引等は10営業日、政策投資部門は1年

信用リスク	金利リスク	価格変動リスク
保有期間 1年	保有期間 6ヵ月※	保有期間 6ヵ月※
信頼区間 : 99.9%	信頼区間 : 99.9%	信頼区間 : 99.9%

ボディリスクの推移

統合リスク管理より小さい信頼区間によるV a Rの計測を行い、期間損益への影響を把握（2009年4月より算定開始）

	目的	管理対象とするリスク	V a R	
			信頼区間	保有期間
ボディリスクの計測	期間損益に与える影響の把握	「ボディ・リスク（Body Risk）」 業務純益レベルの損失が発生するリスク	85%	半年

(億円)

	2016/4	2016/5	2016/6	2016/7	2016/8	2016/9
国内貸出金部門（信用リスク）	70	69	68	69	68	68
政策投資株式（減損リスク）	4	3	5	4	5	5
合計	75	72	74	73	73	73

※期間損益に与える影響が大きい「与信費用の上振れリスク」と「政策投資株式の減損リスク」が対象

貸倒引当金算定方法の概要

■ 一般貸倒引当金

- ・ 算定区分
正常先 1 区分、要注意先 3 区分（その他要注意先 2 区分・要管理先）の合計 4 区分に分類
- ・ 引当金額
正常先は今後 1 年間の予想損失額、要注意先は債権の平均残存期間に対応する期間の予想損失額を引当
（要管理先の引当 期間の下限は 3 年）
- ・ 予想損失額
与信額×無担保比率×倒産確率
なお、要注意先のうち、その他要注意先下位区分の非保全額100億円以上の先および要管理先の非保全額10億円以上の先については原則としてDCF法による予想損失額を引当

■ 個別貸倒引当金

- ・ 破綻懸念先債権
算定区分をⅢ分類額（注）がある先とⅢ分類額がない（ゼロ）先に区分し、Ⅲ分類額に対して過去の倒産確率に基づく今後 3 年間の予想損失額を引当
（注）Ⅲ分類 = 債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収見込額を控除した残額
なお、Ⅲ分類額10億円以上の先およびⅢ分類10億円未満の先のうち一定の要件に該当する先は、CF法（Ⅲ分類額からキャッシュフローによる回収見込額を控除する方法）による予想損失額を引当
- ・ 実質破綻先債権・破綻先債権
債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収見込額を控除した残額の100%を引当
- ・ その他（一般貸倒引当金、個別貸倒引当金共通）
倒産確率は、過去3算定期間の平均値と全算定期間の平均値のいずれか高い方を採用
要管理先債権または破綻懸念先債権として前期以前にDCF法等により引当を行っていた先が、
その他要注意先または要管理先以上に上位遷移した場合も、原則として引き続きDCF法等による予想損失額を引当

グループ会社決算の概要（2016年9月期）

（百万円）

	グループ法人名	実績		特記事項
		営業収益 対前年同期	経常利益 対前年同期	
子会社	八十二ビジネスサービス	936 ▲45	84 ▲39	当行からの業務受託中心で収支状況は安定
	八十二スタッフサービス	310 18	25 8	派遣および職業紹介収入の増加により増収増益
	八十二証券	1,192 ▲621	35 ▲353	不安定な株式市場の影響を受け大幅な減収減益
	八十二信用保証	1,231 44	1,024 168	保証料収入の増加を主因に増収増益
	やまびこ債権回収	275 71	107 53	受託債権回収および買取債権回収の収益の増加により増収増益
子法人等	八十二リース	12,187 ▲395	814 ▲83	リース料収入減少により減収減益
	八十二オートリース	4,890 428	365 ▲64	オートリース保有台数の増加により増収となったが、大型案件の集中による売上原価の増加を主因に増収減益
	八十二ディーシーカード	1,156 ▲30	204 3	ショッピング売上手数料は増加したが、貸付金の減少により減収
	八十二システム開発	932 89	85 18	当行からの業務受託中心で収支状況は安定
	八十二キャピタル	185 ▲102	92 ▲36	前年同期に計上した多額の投資有価証券売却の反動により減収減益